

若年者雇用の現状と課題

浦 川 安 宏

序 若年者雇用への関心

1. 人口の動態
2. 労働力人口比率の推移
3. 若年労働力需給の実態
 - (1) 若年労働力の供給実態
 - (2) 若年労働力の需要実態
4. 若年者雇用への取組み
 - (1) 若年無業者への関心
 - (2) 若年者雇用への取組み
 - (3) 若年者雇用の課題

序 若年者雇用への関心

若年者人口の減少と高齢者人口の増加、すなわち少子高齢化の進展は世界の先進国共通の社会現象であり、年金、医療、介護などの社会保障の分野をはじめとして教育制度や経済活動に多くの影響を及ぼしている。戦後、わが国は医療制度の充実や栄養保健水準の向上によって他に類を見ない速度で高齢化が進行し世界の最長寿国となったが、人口増加が続く中での少子高齢化は国内の人口バランスのうえでも深刻な状況を呈しているといわざるを得ない。

戦後60年、わが国の人口は堅調に増加し続け、総務省の住民基本台帳に基づく今（2005）年3月31日現在の総人口は1億2,686万9,397人で、前年より4万5,231人増加して過去最多となっている。しかしながら、総人口が増加し続ける反面、増加数と増加率は減少傾向に転じて久しく、やがて出生者数が死亡者数を下回り、2007年から総人口は減少するものと予測されている。

総人口減少状態はこれより1世紀半以上は続くものと予測されるが、長寿化による高齢者人口の増加と、出生率低下による若年者人口の減少の同時進行は総人口の年齢構成バランスを不安定な形状にし、わが国の社会保障制度や経済成長にも悪影響を及ぼすことが懸念される。

とくに合計特殊出生率の低下には歯止めがかからず若年者人口が減少を続けるなかで、若年労働者の数的減少と労働力率の質的低下の傾向は、単にわが国の労働力人口構成上からだけでなく、わが国経済を支える生産力的観点からも看過できない状況に陥る可能性を含んでいる。

本稿では伸展する少子高齢でますます厳しさを増す社会情勢のなかで、フリーターやニートなど若年者雇用の問題点や労働力需給のミスマッチの実態と対応について検証したものである。

1. 人口の動態

わが国の総人口は戦後堅調に増加し続け、総務省の住民基本台帳に基づく人口調査の結果では、今年(2005年)3月31日現在1億2,686万9,397人となっている。総務省統計局の資料(表1)では、1920年の第1回国勢調査で5,596万人だった総人口は、1970年の同調査では10,372万人と1億人を超え、半世紀で5千万人近く増加した。その後増加の幅は縮小したものの国勢調査の度に前回を上回り、2000年の同調査では12,692万人と過去最多となっている。

一般に総人口の増減を決定する出生数と死亡数の関係は経済文化の水準に影響され、未発達段階での多産多死から、水準の向上につれて少産少死へと移行する。徳川幕府260年の間は、出生数と死亡数はほぼ同数で推移したもののと思われ、1721(享保6)年26,065,425人、1780(安永9)年26,010,600人、1846(弘化3)年26,907,625人と、総人口についてはほとんど増減がない^(注1)。

明治以降は出生数が死亡数を上回り、総人口は増加し続けて、大正に入ると5,000万人を超えることとなったが、大幅な伸びを示したのは第2次世界

表1 国勢調査人口 (各年10月1日現在)

	総人口 (千人)	5年間の人口 増加率 (%)	人口密度 (1 km ² 当人)
1920 (大正 9)	55,963	6.1	146.6
1925 (14)	59,737	6.7	156.5
1930 (昭和 5)	64,450	7.9	168.6
1935 (10)	69,254	7.5	181.0
1940 (15)	71,933	3.9	188.0
1945 (20)	72,147	1.1	195.8
1947 (22)	78,101	—	212.0
1950 (25)	83,200	15.3	225.9
1955 (30)	89,276	7.3	241.5
1960 (35)	93,419	4.6	252.7
1965 (40)	98,275	5.2	265.8
1970 (45)	103,720	5.5	280.3
1975 (50)	111,940	7.0	300.5
1980 (55)	117,060	4.6	314.1
1985 (60)	121,049	3.4	324.7
1990 (平成 2)	123,611	2.1	331.6
1995 (7)	125,570	1.6	336.8
2000 (12)	126,926	1.1	340.4

資料出所：総務省統計局「日本統計年鑑」および同「国勢調査報告」1945～70年は沖縄県を除く

大戦後である。終戦の1945（昭和20）年の総人口は^(注2)7,215万人で、国勢調査開始の1920（大正9）年から30%程度の伸びを示していた。戦争終結による死亡数の減少とともに出生数が増加して、第1次ベビーブームといわれる1947（昭和22）年は、出生数268万人、死亡数114万人で自然増加数154万人となっている^(注3)。しかしながら、出生数（表2）は1925（大正14）以降、1940（昭和15）年に至るまでの210万人と比較してそれほど多いものではない。

総務省の住民基本台帳に基づけば、2005年3月31日現在、わが国の男性人口は前年同期比で10,680人の減少となった。これは同調査開始以来初めての現象であり、同省の予測する将来人口（表3）に示される、平成18年度を

表2 人口の推移

	人 口 増 加			年 齢 3 区 分 別 人 口 (千 人)			年 齢 3 区 分 別 人 口 構 成 比 (%)		
	出 生 数 (千人)	死 亡 数 (千人)	自然増加数 (千人)	年少人口 (0～14歳)	生産年齢人口 (15～64)	老年人口 (65以上)	年少人口 (0～14歳)	生産年齢人口 (15～64)	老年人口 (65以上)
1920 (大正9)	20,416	32,605	2,941	36.5	58.3	5.3
1925 (14)	2,148	1,235	913	21,924	34,792	3,021	36.7	58.2	5.1
1930 (昭和5)	2,135	1,185	950	23,579	37,807	3,064	36.6	58.7	4.8
1935 (10)	2,182	1,170	1,012	25,545	40,484	3,225	36.9	58.5	4.7
1940 (15)	2,110	1,224	886	26,369	43,252	3,454	36.7	58.5	4.8
1945 (20)	1,902	2,147	-235	26,477	41,821	3,700	36.8	58.1	5.1
1950 (25)	2,447	915	1,532	29,428	49,658	4,109	35.4	59.6	4.9
1955 (30)	1,769	707	1,061	29,798	54,729	4,747	33.4	61.2	5.3
1960 (35)	1,624	713	911	28,067	60,002	5,350	30.2	64.1	5.7
1965 (40)	1,811	712	1,099	25,166	66,928	6,181	25.7	68.0	6.3
1970 (45)	1,932	721	1,211	24,823	71,566	7,331	24.0	68.9	7.1
1975 (50)	1,948	707	1,242	27,221	75,807	8,865	24.3	67.7	7.9
1980 (55)	1,616	722	894	27,507	78,835	10,647	23.5	67.4	9.1
1985 (60)	1,452	738	714	26,033	82,506	12,468	21.5	68.2	10.3
1990 (平成2)	1,241	824	417	22,486	85,904	14,895	18.2	69.7	12.1
1995 (7)	1,222	925	297	20,014	87,165	18,261	16.0	69.5	14.6
2000 (12)	1,194	968	226	18,472	86,220	22,005	14.6	67.9	17.3
2001 (13)	1,185	966	219	18,283	86,139	22,869	14.4	67.7	18.0
2002 (14)	1,176	980	195	18,102	85,706	23,628	14.2	67.3	18.5
2003 (15)	1,139	1,023	116	17,905	85,404	24,311	14.0	66.9	19.0

資料出所：総務省統計局統計調査部国勢統計課「国勢調査報告」
総務省統計局総務省統計研修所「日本の統計2005」より

表 3 将来人口の予測

	総人口 (千人)	人口増加			年齢3区分別人口(千人)			年齢3区分別人口構成比(%)		
		出生数 (千人)	死亡数 (千人)	自然増加数 (千人)	年少人口 (0～14歳)	生産年齢人口 (15～64)	老年人口 (65以上)	年少人口 (0～14歳)	生産年齢人口 (15～64)	老年人口 (65以上)
2005 (平成17)	127,708	1,137	1,117	20	17,727	84,590	25,392	13.9	66.2	19.9
2006 (18)	127,741	1,119	1,142	-23	17,623	83,946	26,172	13.8	65.7	20.5
2010 (22)	127,473	1,055	1,245	-191	17,074	81,665	28,735	13.4	64.1	22.5
2015 (27)	126,266	985	1,367	-392	16,197	77,296	32,772	12.8	61.2	26.0
2020 (32)	124,107	914	1,493	-579	15,095	74,453	34,559	12.2	60.0	27.8
2025 (37)	121,136	863	1,585	-723	14,085	72,325	34,726	11.6	59.7	28.7
2030 (42)	117,580	828	1,652	-825	13,233	69,576	34,770	11.3	59.2	29.6
2040 (52)	109,338	753	1,697	-944	12,017	60,990	36,332	11.0	55.8	33.2
2050 (62)	100,593	667	1,617	-950	10,842	53,889	35,863	10.8	53.6	35.7
2060 (72)	91,593	632	1,637	-1,005	9,822	48,993	32,778	10.7	53.5	35.8
2070 (82)	82,506	605	1,541	-936	9,316	44,147	29,043	11.3	53.5	35.2
2080 (92)	74,931	576	1,326	-750	8,897	40,146	25,870	11.9	53.6	34.5

資料出所：総務省統計局統計調査部国勢統計課「我が国の推計人口」「人口推計年報」

国立社会保障・人口問題研究所「日本の将来推計人口」

総務省統計局総務省統計研修所「日本の統計2005」より

ピークとするわが国総人口の減少時代の到来を予期したものである。

将来人口で特徴的な現象が出生児数の低下である。死亡者数は2005（平成17）年の112万人以降、2060（平成72）年の164万人まで増加することが予測されているが、出生児数は2005（平成17）年の114万人以降減少の一途をたどり、2060（平成72）年には死亡者数の半分に満たない58万人と見込まれている。

若年人口減少傾向の要因となるのは出生率の低下である。合計特殊出生率（ひとりの女性が一生に産む子供の数の平均値。15歳から49歳までの女性の年齢別出生率より算出する）の推移にもその傾向が顕著に現われている。実際、大正期から昭和・戦中生まれの日本人には、8人9人の兄弟姉妹をもつ世代が多い。戦時には国策としての人口増化政策が存在したが、終戦後は比較的少産傾向に落ち着いた。第1次ベビーブームの1947（昭和22）年には合計特殊出生率4.32を記録し、1949（昭和24）年に最高の出生数2,696,638人を記録したが、翌1950（昭和25）年に合計特殊出生率は3.65となり、その後は年々減少している。一国の人口を維持するために必要な水準である2.10以上を、戦前から戦後にかけて推移してきたわが国の合計特殊出生率は、1970（昭和45）年に辛うじて2.13を維持したものの、1975（昭和50）年、1.91となり、2.00を下回ると、その後再び2.00台に回復することなかった^{（注4）}。

2004（平成16）年、合計特殊出生率は1.31と発表されたが、年金法改正の直後、政府は1.29と訂正し、社会的関心が高まったことは記憶に新しいところである。

年齢3区分別人口で見ると、0～14歳の年少人口（以下年少人口）は、1996（平成8）年に2千万人を割り込んで19,686千人となり、翌1997（平成9）年には19,366千人となって、65歳以上の老年人口（以下老年人口）の19,758千人を下回ることになった。その後、将来人口の予測を含めて半世紀以上年少人口が老年人口を上回ることはないと考えられる。しかも、両世代の人口差は拡大するばかりで、老年人口は2040（平成52）年の36,332千人をピークに減少に転じるとしても、年少人口は減少傾向に歯止めがかからず、将来的

には1千万人をも割り込むものと思われる。年齢3区分別人口構成比でみると、老年人口が総人口の1/3以上を占めるようになることは確実で、年少人口と老年人口の合計が15～64歳の生産年齢人口にほぼ匹敵するようになると、数多くの社会的弊害が懸念される。

とくに年金制度では、2004（平成16）年6月5日に「国民年金法等の一部を改正する法律」（法律第104号）が成立して、保険料水準固定方式^(注5)が導入され、基礎年金国庫負担割合^(注6)の見直しが決定した。具体的には、厚生年金保険料率は2004（平成16）年10月から毎年0.354%ずつ引き上げ、2017（平成29）年度以降は18.30%に固定するようになり、国民年金保険料はこれまで13,300円だった月額保険料を2005（平成17）年4月分から毎年280円ずつ引き上げ、2017（平成29）年度以降は16,900円で固定するようになった。しかしながら将来人口の予測では、2015（平成27）年に高齢者の人口構成比は26.0%に達しており、改正された年金法が将来的に有効に機能するか否かは樂觀できない。このように、わが国の将来人口はアンバランスな年齢別人口構成比を主な要因として年金を含めた社会保障制度や経済成長にも大きな影響を及ぼすことが懸念される。

2. 労働力人口比率の推移

わが国の労働力率の推移を年齢別にみると2つの特徴がある。生産年齢人口のうち、25～59歳の労働力人口比率には時代的变化は見られないが、高齢者と若年労働者とくに未成年労働者のそれは著しい（表4）。

60～64歳の年代層の労働力人口比率は戦後ほぼ70%台で推移し大かた安定しているが、65歳以上の高齢者の労働力人口比率は戦前と戦後では大いに異なる数値を示している。戦前は63.0%とかなりの高率であり、多くの高齢者が現役の労働者として就業していたが、戦後は減少傾向が続き、近年は30.0%を下回っている。その背景としては敗戦による国家体制の変革と、それによって出現した多くの制度改革の影響であろう。その一つはわが国の伝統的

表4 年齢別労働力人口比率の推移

(男子・単位%)

	計	15～ 19歳	20～ 24歳	25～ 29歳	30～ 34歳	35～ 39歳	40～ 44歳	45～ 49歳	50～ 54歳	55～ 59歳	60～ 64歳	65歳 以上
昭和5	90.5	78.4	91.8	96.7	98.0	98.1	97.9	97.0	95.3	91.9	85.3	63.0
35	84.8	52.7	87.8	95.5	96.6	96.2	96.8	95.9	94.9	88.9	81.4	56.9
40	81.7	36.3	85.8	96.8	97.0	97.1	97.0	96.8	95.0	90.0	82.8	56.3
45	81.8	31.4	80.7	97.1	97.8	97.8	97.5	97.0	95.8	91.2	81.5	49.4
50	81.4	20.5	76.5	97.2	98.1	98.1	97.6	96.7	96.2	92.2	79.4	44.4
55	79.8	17.4	69.6	96.3	97.6	97.6	97.6	96.5	96.0	91.2	77.8	41.0
60	78.1	17.3	70.1	95.7	97.2	97.6	97.2	96.8	95.4	90.3	72.5	37.0
平成2	77.2	18.3	71.7	96.1	97.5	97.8	97.6	97.3	96.3	92.1	72.9	36.5
7	77.6	17.9	74.0	96.4	97.8	98.0	97.8	97.7	97.3	94.1	74.9	37.3
12	76.4	18.4	72.7	95.8	97.7	97.8	97.7	97.3	96.7	94.2	72.6	34.1
13	75.7	17.9	71.9	95.4	97.2	97.8	97.7	97.2	96.3	93.9	72.0	32.9
14	74.7	17.8	71.4	94.6	96.9	97.3	97.4	97.1	96.3	93.8	71.2	31.1
15	74.1	16.6	70.8	94.4	96.7	96.9	97.5	97.2	96.0	93.5	71.2	29.9

資料出所：総務省統計局「労働力調査報告」

[厚生労働省大臣官房統計情報部編「労働統計要覧」より作成]

家族制度の変容である。長子による家督相続を前提として、家長による家族支配と老親扶養によって維持されてきた家本位の大家族制の下では、家族全員が一致協力して家の存続と発展のために努力し家の隆盛を願った。したがって、家督を譲った老親ですら積極的に稼業に従事し、結果的に第1次産業を中心として高年齢者の労働力率を押し上げていたものと考えられる。戦後、高年齢者の労働力人口比率が急激に低下していったのは、国内経済の安定、医療・年金を中心とした社会保障制度の充実とともに、その家族制が小家族制、核家族制と変容したことと、戦後のわが国の就業構造の変化、とくに農林業を中心とした第1次産業従事者数の減少が大きな影響を与えている。総務省統計局の「国勢調査報告」によると、1950（昭和25）年に45.2%だった農業従事者割合は2000（平成12）年の国勢調査では4.5%まで減少しているが、伝統的家族制度の稼業形態の典型が農業であり、高齢になっても働くことのできる稼業に従事する高齢労働者の数が減少していったことが大きな要因のひとつであろう。

若年労働者の労働力人口比率は20～24歳の短大・大学卒業時世代ではそれほど急激な変化は見られない。しかしながら15～19歳の未成年者に関しては極端な減少値を示している。この年代は戦前8割近い人数が労働力を提供していたながら、戦後は年々労働市場から撤退し、1975（昭和50）年に辛うじて20.5%を維持した後は再度20%台に復帰することなく今日に至っている。その背景としては、戦後、義務教育年限が延長されたこと、高学歴化現象による高等学校進学率の急激な伸びを挙げることができよう。学校教育法の制定により学校制度が改正され、高等学校が新設されると年々進学希望者は増加し、高度経済成長による所得水準の高揚が追い風となって進学率は著しく上昇した。文部科学省の学校基本調査によれば、戦後日本の復興の象徴である東京五輪の開催された1964（昭和39）年には中学校卒業生の高校進学率は男子で70.6%、女子で67.9%に達し、2004（平成16）年では中学校卒業生の97.5%、高校卒業生の45.3%が進学するようになっている。

3. 若年労働力受給の実態

（1）若年労働力の供給実態

生産年齢人口に達する人数を単に労働力人口として算出することはできないが、わが国の出生数は^(注7)、1899（明治32）年1,386,981人から増加し続け、1920（大正9）年2,025,564人になると、それ以降は昭和20年代の第1次ベビーブームまで200万人を維持した。第1次ベビーブームが過ぎ、昭和30年代に入ると200万人の大台に届かず150～180万人台で推移したが、1971（昭和46）年2,000,973人、1972（昭和47）年2,038,682人、1973（昭和48）年2,091,983人、1974（昭和49）年2,029,989人と第2次ベビーブームの4年間に連続して200万人を維持したもののその後は年々低下傾向にあり、1989年、平成に入ると1,246,802人、2004（平成16）年には1,110,835人となって、それとともに年間に労働市場へ供給される若年者の絶対数は必然的に減少している。

合計特殊出生率も^(注8)、第1次ベビーブーム期は1947（昭和22）年に4.54

表5 中学校・高等学校卒業生就職率及び大学・短期大学への進学率

	中学校 卒業生 就職率	高等学校 卒業生 就職率	大学・短期大学への進学率 (含浪人)		
			全体	男	女
昭和35	38.6	61.3	10.3	14.9	5.5
40	26.5	60.4	17.0	22.4	11.3
45	16.3	58.2	23.6	29.2	17.7
50	5.9	44.6	37.8	43.0	32.4
55	3.9	42.9	37.4	41.3	33.3
60	3.7	41.1	37.6	40.6	34.5
平成2	2.8	35.2	36.3	35.2	37.4
4	2.3	33.1	38.9	37.0	40.8
6	1.7	27.7	43.3	40.9	45.9
8	1.4	24.3	46.2	44.2	48.3
10	1.3	22.7	48.2	47.1	49.4
11	1.1	20.2	49.1	48.6	49.6
12	1.0	18.6	49.1	49.4	48.7
13	1.0	18.4	48.6	48.7	48.5
14	0.9	17.1	48.6	48.8	48.5
15	0.8	16.6	49.0	49.6	48.3
16	0.7	16.9	49.9	51.1	48.7

資料出所：文部科学省生涯学習政策局調査企画課「学校基本調査報告書」「学校基本調査速報」「文部科学統計要覧」
〔総務省統計研修所編集「日本の統計2005」より作成〕

などかなりの高水準を示したが、その後は第2次ベビーブームの1974（昭和49）年に2.05を記録した後は今日まで2.00台に回復することはなく、少子化に拍車をかけている。この数値は世界の先進諸国と比較しても低水準で、最近の各国の合計特殊出生率はアメリカ2.01、フランス1.89、ドイツ1.31、イタリア1.24、スウェーデン1.65、イギリス1.64となっている^(注9)。

15歳以上の若年者人口の絶対数の減少に加え、進学者の増加が就職希望者を減少させた。1960（昭和35）年には、中学校卒業生で38.6%、高等学校卒業生で61.3%だった就職率（表5）は低下の一途をたどり、1975（昭和50）年の調査では、中学校卒業生の就職者は20人に1人程度に減少し、高等学校

表6 労働力人口の推移と見通し (万人・%)

	全労働者	15～24歳	25～34歳	35～44歳	45～54歳	55～64歳	65歳以上	24歳以下割合
昭和55	5650	699	1438	1397	1208	633	279	12.4
60	5963	733	1260	1597	1297	776	300	12.3
平成2	6384	834	1225	1615	1418	932	360	13.1
7	6666	886	1327	1378	1616	1014	445	13.3
12	6766	761	1508	1296	1617	1092	493	11.2
14	6689	696	1537	1305	1576	1088	487	10.4
17	6856	679	1492	1398	1396	1310	580	9.9
22	6736	602	1300	1550	1329	1321	633	8.9

資料出所：平成14年までは総務省「労働力調査」

平成17年以降は厚生労働省推計

〔内閣府編「高齢社会白書（平成15年版）」より作成〕

卒業生の半数以上が就職しないことになった。その後中学校、高等学校とも就職率は低下し続けて、2004（平成16）年の調査では中学校卒業生ではわずか0.7%、高等学校卒業生でも16.9%が就職したにすぎない。

厚生労働省の推計（表6）では、2005（平成17）年679万人とみられる15～24歳の労働者人口は、5年後の2010（平成22）年には602万人となる。全労働者に占める割合も史上初めて10%を割ることとなり、深刻な若年労働者不足の事態が到来することが懸念される。

また、文部科学省生涯学習政策局調査企画課の「学校基本調査速報」によると（表7）、中学校、高等学校の学校卒業者の卒業後の状況で、就職者に比べて無業者の数が多。これは前述のように、中学校、高等学校卒業生の進学率の増加が就職者を減少させたことに加えて、進学者にも就職者にもカウントできない無業者の存在に注目すべきである。

このように、新規学卒者の数的減少傾向が懸念される一方で、学校を卒業しても進学しないし働かない、働けない、という若年労働者の就業志向が今日の社会的問題となっている。その数は年々増加傾向にあり2002（平成14）年以降急増している。

表 7 学校卒業者の卒業後の状況（平成16年）

	中 学 校	高等学校	中等教育学校		高 等 専門学校	短期大学 (本科)	大 学 (学部)	大 学 院
			前期 過程	後期 過程				
卒 業 者 数	1,298,622	1,234,953	689	470	10,011	112,006	548,904	84,323
進 学 者	1,271,617	1,206,264	683	418	4,128	15,380	76,918	10,547
就 職 者	8,656	206,492	－	4	5,422	69,023	306,367	53,811
就職進学者 ⁽¹⁾	896	2,379	－	－	－	7	76	235
臨床研修医 ⁽²⁾	－	－	－	－	－	－	8,049	42
一時的な就業者	－	26,991	－	2	16	8,521	24,777	1,365
無 業 者	17,273	92,589	5	46	445	17,709	110,020	13,537
そ の 他	180	238	1	－	－	1,366	22,699	4,786

資料出所：文部科学省生涯学習政策局調査企画課「学校基本調査速報」

[総務省統計研修所編集「日本の統計2005」より作成]

(1)就職しつつ進学している者及び教育訓練機関等へ入学している者で就職している者を示す。(2)予定者を含む。

(2) 若年労働力の需要実態

若年労働者に対する企業側の需要状況にも変化がみられる。業種や企業規模によって一律ではないとしても、全体的に労働力の需要対象に高学歴化の傾向がみられる。わが国の学歴別常用労働者の割合をみると（表8）、企業内において年々高学歴労働者の増加していることがわかる。これは前述のように、中学校、高等学校卒業者の進学率の高まりの結果として当然のことであるが、中学卒業者の割合の急激な低下と大学卒業者の割合の増加が特徴的である。

企業の求人動向についても若年労働者に対する求人数は確実に減少傾向にある。企業規模別高校求人数の推移（表9）をみると、1990（平成2）年に25万人程度あった500人以上の企業の高校生への求人は、1992（平成4）年までは増加し、34万人を超えたが、昨年、2004（平成16）にはわずか3万人にまで落ち込み、29人以下の企業でも約30万人から約7万人に減少した。高校生全体に対する求人総数でみると、1992（平成4）年次、ピーク時の約170万人から10年ほどの間に約22万人へと、約8分の1の求人しかなくなってい

表 8 学歴別常用労働者割合（産業計）（％）

性・年		計	中学卒	高校卒	短大卒	大学卒
男女 合計	1980年	100.0	32.9	47.3	5.4	14.4
	90	100.0	19.1	52.7	9.3	19.0
	2000	100.0	9.8	50.0	15.0	25.2
	02	100.0	8.3	48.9	15.7	27.1
男 性	1980年	100.0	32.7	44.4	3.3	19.6
	90	100.0	19.4	50.5	5.0	25.1
	2000	100.0	10.4	49.6	9.1	31.0
	02	100.0	9.0	48.9	9.4	32.8
女 性	1980年	100.0	33.3	53.6	10.2	2.9
	90	100.0	18.3	57.5	18.9	5.2
	2000	100.0	8.2	51.0	29.0	11.7
	02	100.0	6.7	49.1	30.5	13.8

資料出所：厚生労働省「賃金構造基本統計調査」

日本労働研究機構「労働経済白書（平成15年度版）」より

表 9 規模別高校求人数の推移（各年3月卒）

	計	500人以上	100～499人	30～99人	29人以下
1990年	1,342,898	252,902人	399,501人	386,078人	304,417人
91	1,606,159	314,081	485,345	459,211	347,522
92	1,678,381	348,824	517,367	472,329	339,861
93	1,377,057	275,241	420,972	395,221	285,623
94	934,075	158,939	269,642	280,703	224,791
95	642,613	92,288	174,259	198,659	177,407
96	536,175	76,799	143,541	165,133	150,702
97	517,763	78,881	143,713	155,354	139,815
98	517,822	93,419	154,668	150,343	119,392
99	359,938	70,136	108,779	98,298	82,725
2000	271,667	41,049	76,595	77,998	76,025
01	273,118	45,227	80,983	75,931	70,977
02	242,926	39,994	67,561	67,517	67,854
03	218,604	28,555	57,208	62,884	69,957
04	224,984	30,172	59,679	65,807	69,326

資料出所：厚生労働省「新規学卒者の労働市場」

厚生労働省編「労働経済白書（平成17年度版）」より

る。

しかも、近年の募集形態の特徴として新規学卒者に拘らない傾向がみられることも高校卒業生を中心とした若年労働者への求人状況を厳しくする要因にもなっている。かつて「終身雇用」と「年功序列」に立脚したわが国の伝統的雇用形態は既に崩壊して久しく、新規学卒者の正規雇用としての4月一括採用を見直す企業の増加は周知のとおりである。企業側が新規学卒者の採用を手控え、中途採用者の採用率を増加させてきた背景には需要供給両者の側にいくつかの理由が考えられる。

そのひとつが新規学卒採用者の離職率が年々増加していることではないだろうか。「七五三離職」という用語が企業の人事担当者の間で取り沙汰されているが、これは新規採用者のうち、3年以内に中卒採用者の7割、高卒採用者の5割、大卒採用者の3割が離職している現状を表している。この傾向はバブル崩壊後の1996（平成8）年頃より問題視されるようになったが、若年労働者の職場定着率の悪化が新規学卒者採用手控えのひとつの要因になっていると考えられる。さらに、入社1年以内の離職率^(注10)も低学歴卒業者ほど高く、2003（平成15）年3月卒業者では、中学校卒で47.6%、高等学校卒で25.0%、大学卒で15.3%の新規採用社員が離職あるいは転職している。

就業者の離職についても若年労働者は他の年代に比べて高い数値を示している。2003（平成15）年中に事業規模5人以上の事業所から離職した30歳未満の若年労働者は男子111万3千人、女子141万4千人で合計252万7千人となっている^(注11)。離職率でみても若年労働者は男子で19.0%（全労働者13.1%）、女子で29.8%（同20.8%）、男女平均で23.8%（同16.1%）と、かなりの高率となっている。このような事象が企業の人事担当者をして「若い社員は辛抱が足りない」とか「定着しない」と言わしめることとなっている。離職理由についてみると^(注12)、「個人的な理由」が男子で80.1%、女子で84.7%であり、「本人の責」男子5.0%、女子2.7%を含めて、離職理由のほとんどが離職者側に起因していることが明らかになっている^(注13)。

次に指摘されるのが、学校と職場との不連続性である。学校教育の内容が

就職後の実社会に活かされない、役に立たない、という声を企業側の新入社員担当職員の方から耳にする。すなわち、学校現場で就学する教科、科目の内容と職場での職務内容との乖離が甚だしく、したがって、職務内容については基礎的事項から再教育する必要がある、そのため、学校教育において優秀な成績を修めたものが必ずしも就業現場において活躍するとは限らないのである。この傾向は基礎教育を中心とする普通科の高等学校卒業者に多く、工業系、商業系などの、いわゆる専門高校の方がより連続性は高いと評価されている。また大学についても、医科、理科系などの高度な専門性を修得する分野以外は、高等学校と同等の評価がなされることもあり、大学よりも専門学校の方が就業現場への連続性は高いとの認識も強い。しかも、学校を卒業後に、新たに就業現場へ対応するための教育を受けることに対して、「努力や訓練が必要なことはあまりやりたくない」と感じる若年労働者も年々増加しており、とくに低学歴卒業者にその傾向が強い。「努力や訓練」を回避したいと思う若年労働者の割合の推移をみると^(注14)、16～19歳の年齢階級では1985（昭和60）年には6.0%にすぎなかったが、1991（平成3）年8.9%、1996（平成8）年10.9%、2001（平成13）年には20.2%と増加の一端をたどっている。年齢階級全体の割合が10.0%前後で推移していることに比べると、ここ数十年の間に若年労働者の職務に対する姿勢に少なからず変化のあることがみてとれる。

4. 若年者雇用への取組み

（1）若年無業者への関心

「働けない」「働かない」若者の増加は現代社会の最も重要な関心事であり同時に最大の問題点である。確かに1990年代以降、若年者の雇用情勢はきわめて厳しい状況が続き、新規学卒者への有効求人倍率は低迷を続けて、卒業はしたけど就職できないという若年者の存在が顕在化した。年齢階級別完全失業率の推移^(注15)をみると、15～19歳の若年者の完全失業率は1968（昭和

43) 年には2.0%にすぎなかったが、その後は上昇傾向を示し、1998（平成10）年に10.6%に達すると11～12%台の高水準で今日に至っている。その他の年代も1968（昭和43）年と最新の2004（平成16）年を比較すると、20～24歳が1.7%から9.0%、25～29歳が1.3%から6.4%、30～34歳が1.1%から5.0%へといずれも上昇している。

戦後、国民の教育生活から職業生活への移行は、中学校、高等学校、あるいは大学それぞれの教育課程を修了した者が、そこで修得した知識や技術を糧として職業生活へ参入し、社会を構成する一員として自らの社会的役割を果たすことであった。そしてその形態は、高度経済成長期を経て健全な社会システムとして作用し、国際的にも応分の評価を得ていた。若年者は卒業をすると同時に就職し、新規卒卒採用・終身雇用という安定したわが国の伝統的雇用形態を支えていた。

しかし、前述の数値が示すように、ここに至りて教育課程を終了して職業生活へ参入することができなかつたり、就職しても職業生活に適合できず離脱する若年失業者の数は増加しつづけている。とくに職業を生涯的に捉えない若年者のフリーター志向は、安定した職業生活を是とする従来の伝統的職業観からは到底許容できるものではないにも拘らず確実に広がりを見せている。

フリーターがこれほどまでに増加した原因を特定することは容易ではない。しかし、大別すると長期にわたる景気の低迷による雇用情勢の悪化という社会構造的要因と、職業生活に対する若年層の認識の変化という職業意識的要因が関わりあって今日のフリーター現象を生みだしているものと考えられる。長期雇用システムのなかに自らの存在を確立し得なかつた結果としてのフリーターという捉え方をするならば、やがて将来的に安定した職業生活を獲得するまでの一時的な若年層の経過的形態と考えることもできるが、フリーターになった事由をつぎの7つのタイプに分類する指摘がある^(注16)。それは、「芸能関係を志向してフリーターとなった芸能志向型、自分の技能・技術で身を立てる職業を志向してフリーターになった職人・フリーランス志向型、職業や将来に対する見通しを持たずに教育機関を中退・修了しフリーターと

なった離学モラトリウム型、当初の見通しがはっきりしないままフリーターとなった職業モラトリウム型、正規雇用を志向しつつフリーターとなった正規雇用志向型、学費稼ごのためなど次の入学時期や就職期間までといった期間限定の見通しをもってフリーターとなった期間限定型、本人や家族の病気、異性関係のトラブルなどが契機となってフリーターとなったプライベート・トラブル型」である。

さらに、進学も就職もしないし教育訓練も受けないという、ニート(NEET = Not in Education, Employment or Training)の存在は若年失業者問題にさらなる拍車をかけることとなっている。もともとNEETとはイギリスで派生した用語であり^(注17)、わが国の場合は、「就業していない」「学校へ行っていない」というイギリス的定義に加えて「求職活動をしていない」を加えなければならないという指摘がある^(注18)。

フリーターがなんらかの形で一時的・臨時的に職業に就いて収入を得ているのに対し、ニートには全く収入がない。それらのニートを対象として行なわれた実態調査がある^(注19)。それによると仕事をしていないことに対する焦燥感は、あせる29.9%、ややあせる34.1%、あまりあせらない23.4%、あせらない12.6%で、3人に2人は仕事をしていないことに対する焦りを感じていることが判る。しかしながら、働く気持がありながら就職できない無業者の、あせる44.8%、ややあせる39.9%、あまりあせらない11.2%、あせらない4.2%に比べるとかなり労働意欲の欠落していることが顕らかとなっている。一方、一度も求職活動をしたことがないニートについて、その理由を求めると(複数回答可)、ほかにやりたいことがあるから10.8%、家の仕事を継ぐことになっているから0.0%、仕事に就く必要がないから6.2%、人づきあいなど社会生活をうまくやっていける自信がない43.1%、自分の能力・適性がわからない27.7%、自分の能力・適性に合った仕事(向いた仕事)がわからない29.2%、求職活動をして希望する就職先がみつかりそうにない13.8%、求職活動の仕方がわからない18.5%、健康上の理由18.5%、何となく24.6%、家事・育児や介護などで忙しい3.1%、その他3.1%となっている。

(2) 若年者雇用への取組み

若年者へ仕事を与え、職業生活を営む一員として自立を促すことは、単に彼らが親からの扶養を離れ経済的に独立するという個人的事由にとどまらず、日本経済を支える労働力政策はもちろんのこと、高齢化時代に山積する年金をはじめとする社会保障政策や税制を含めた総合的な政策に大きな役割を果たすことになる。したがって「学校を出たら就職して…」という従来の社会通念に陰りをもたらすフリーター化やニート化を防ぎ、学校生活から職業生活への障壁を取り除くことは、学校卒業者が安定した収入を得て将来的に安寧な生活を確立させるための手段であるばかりでなく、わが国の将来にとって政治的社会的経済的に不可欠な方策である。

若年者が安定した職業生活を享受できるための方策としては、職業生活への入口時点で学校生活から就業への移行が円滑に行なえることと、就職した若年者が労働条件や就業意欲の面でもその職場に安住することができ、またそこからの離脱を極力阻止するような物心両面にわたる社会的システムの構築を実現することの必要性がある。政府も若年者雇用の重要性を「若年者に対する職業意識啓発に関する対策の実施」として次のような具体的施策を展開している。「学生に勤労の意義、働く喜びを理解させていくためには、学生の職業意識を高め、職業選択を円滑に行うことが必要である。このため、学校在学中の早い段階から、高校、大学等各段階において学校と連携した職業意識形成支援・啓発を図るための事業を実施している。(中略) また、大学については、学生の職業意識の形成促進を図り、適切な職業選択や円滑な職業活動準備のための支援を行うため、学生職業センター等において、大学等と連携を図りつつ、産業・職業についての理解を図るセミナー等を実施するとともに、大学等や企業に対してインターンシップの意義及び効果についての認識を広め、円滑なインターンシップの導入の促進を図るための『職業体験実習講座』等を行う『大学等と連携した職業意識啓発事業』を実施している^(注20)。」

新規大学卒業者の職業紹介に対しては職業安定法の規定により各大学で実

施され、また学生職業センターなどで支援されて就職情報の提供や職業相談が行われているが、その具体的施策として近年各大学で積極的に取り組んでいるのがインターンシップなどの活動を含めたキャリアアップ教育である。とくにインターンシップは、学生による職業体験を通じて、職業生活あるいは職場という未知の領域に対する不安や動揺を解消し、学生の職業意識を高めることによって、就職活動や職業選択により有効な手段として役立つことをめざしている。就職活動期になっても、学校生活の外部の環境に不安を抱く学生や、将来の自分のあるべき姿を見いだせない学生にとっては、インターンシップによって実際に職場体験を行うことにより「①異世代の人々とのコミュニケーション能力の必要性、②職業への理解、③働くことの意識への理解ができたなどの事例にもみられるとおり、職業や仕事についての具体的・現実的理解の促進、勤労観、職業観の形成等の効果があり、仕事の現実を見失いがちな若年者が現実立脚した確かな認識を育む上で重要である。このような観点からも、早い段階からのキャリア教育や体験活動が求められるところである^(注21)。」

インターンシップに関しては、国もその必要性を認め積極的に推進を支援している。「学生が在学中に自らの専攻、将来のキャリアに関連した就業体験を行うインターンシップは、教育の改善充実及び学生の学習意欲の喚起、高い職業意識の育成などの意義を有するものであり、その積極的な推進が重要である。」との認識から「文部科学省では、インターンシップを推進するための全国フォーラムの開催、インターンシップを実施する大学等への必要な経費の支援などの施策を実施し、インターンシップの推進を図っている。また、平成16年度においては、新たに、国公私立大学を通じた大学教育改革の支援を行う『現代的教育ニーズ取組支援プログラム』の一環として、インターンシップなどの産学連携教育について支援している。厚生労働省では、大学生等を対象とするインターンシップ受入企業開拓事業を経済団体に委託して実施している。なお、国土交通省では、就職体験に準ずる取組として、砂防を専攻する大学生や砂防に関心を持つ大学・高専の学生を対象に、地元

の人々との共同作業や生活を通じて中山間地域に果たす役割等を体験的に学ぶキャンプ砂防を推進している^(注22)。」

(3) 若年者雇用の課題

バブル崩壊後低迷してきた日本経済も、この1年の間に株価の回復や消費者物価指数の下落幅の縮小を根拠として、ようやくデフレの終息と見る動きも顕著となり、確かに数字の上では回復基調を示すようになった。投資を抑え、リストラや賃下げ、あるいは採用停止で窮場を凌いできた企業側にも明るさが見え始めたことも確かである。しかし、ここきてハリケーン被災の影響などによりニューヨーク市場で原油価格が1バーレル60ドルを超えたり、先の見えないイラクをはじめとする中東情勢など、世界経済は未だ混沌として楽観することはできない。今日の世界経済の牽引となっている米国経済に陰りが出始めると、貿易依存度の高い日本経済にとっての悪影響は避けることができない。個々の企業にとっては楽観できない経済状況の中、さらに臨時雇用形態の社員の採用への依存が高まるとするならば、新規学卒の若年者にとってはますます正規採用の道が遠退くことが懸念される。1997(平成9)年のいわゆる「就職協定」の廃止以降、各企業は独自の判断で求人・採用活動を展開し、優秀な人材確保のため、求人・採用試験・面接などを他社に先駆け早期に実施する傾向が続いている。求人を前倒して3月以前、3年生を対象として採用試験を実施することもめずらしくない。卒業まで1年以上を残した学業中途での就職活動は大学教育の根幹に関わる重大な問題であると同時に、就職を目指す新規学卒の若年者にとっても十分な学校教育を受けずに卒業し、直接的にも間接的にも新入社員の早期離職率の高まりなどの悪影響が懸念されるところでもある。早期採用選考は学校側にとって教育内容の充実という観点で不都合であるばかりではなく、企業側にとってもリスクの拡大は避けられず、2005(平成17)年10月18日付で就職問題懇談会が「平成18年度大学、短期大学及び高等専門学校卒業予定者に係る就職について(申合せ)」を、同日付で(社)日本経済団体連合会が「2006年度新規学卒者の採

用選考に関する企業の倫理憲章」を公表している。それによると、前者が「学生個々人の個性や適性に応じた職業を学生自ら選択できる能力の育成や学習意欲を高めるため、学生の職業観や勤労観を涵養することは重要であり、大学等においては正課教育としてのキャリア教育やインターンシップを推進する。」とし、後者も「採用選考活動にあたっては、正常な学校教育と学習環境の確保に協力し、大学等の学事日程を尊重する。」として学校教育の重要性を確認するとともに、双方が採用内定日をはじめとする就職・採用活動の早期化への自粛と懸念を表明している。

今後、若年者雇用を論ずるにあたっては若年者を職業生活へ送り出す学校側と、それを受け入れる企業側、さらに学校生活から職業生活への円滑な移行を支援する政策との緊密な協力関係が最善であり不可欠な手段であろう。学校側にとっては学生生徒の職業意識を高めるためにインターンシップや職場体験などによるキャリア教育の推進はもちろん、フリーターやニートの存在を入学時から抱える学校教育の問題と捉え、出口教育よりむしろ入口教育として対応する必要がある。その手段としての職場体験は、働くことによって学校教育の重要性を若年者自身に認識させるための方法であるとともに健全な職業観を育む教育活動の一環として捉えるべきである。企業側にとってのそれは、若年者を労働力として受入れる側として学校教育の重要性に配慮し、十分な教育を受けずに卒業したことを原因とする悪影響を防止するために、早期採用活動や早期内定など教育活動に支障をきたすような企業行動を自粛しなければならない。団塊の世代が定年を迎える2007年問題は、企業にとっては欠員補充の重要な時期であり、若年者にとっては新規学卒者採用の枠の拡大が期待される時期でもある。団塊の世代が引退し、その年金でニートの子供を養っていくような事態にでもなれば大変なことである。是非正社員枠の採用で対応してもらいたいものである。社会全体として捉えた場合にも次世代の社会経済の担い手である若年者がニート状態では年金や医療をはじめとして社会保障制度自体に大きな影響を与えることは必至であり、育児支援にはじまり就職支援、職業能力開発支援、企業内人材育成支援など、一

連の施策がきめ細かに展開されることが社会政策的見地からも必要なことである。

注

- (注1) 松本洋介『新編日本史図表』123頁 第一学習社
- (注2) 1945(昭和20)年の国勢調査は11月1日現在の人口調査
- (注3) 厚生労働省「人口動態調査」より
- (注4) 同上
- (注5) 国民年金および厚生年金の将来の保険料水準を固定し、それに至る各年度の保険料(率)を定め、その収入の範囲内で給付水準を自動的に調整する制度
- (注6) 現行では1/3となっている基礎年金給付費の国庫負担割合を2009(平成21)年度までに1/2まで引き上げることになる
- (注7) 厚生労働省大臣官房統計情報部「人口動態統計」より
- (注8) 同上
- (注9) 厚生労働省編『厚生労働白書平成17年度版』392頁
- (注10) 厚生労働省、新規学校卒業者の就職離職状況調査
- (注11) 厚生労働省、雇用動向調査(内閣府『青少年白書平成17年度版』33頁)
- (注12) 同上
- (注13) その他の理由としては「契約期間の満了」男子8.9%、女子9.8%、「経営上の都合」男子5.3%、女子2.0%、「死亡・疾病」男子0.7%、女子0.7%
- (注14) 財団法人生命保険文化センター「生活者の価値観に関する調査」(2002年)。(注) 感じる者の割合とは、選択肢「まったく思う」と「そう思う」の合計(厚生労働省編『労働経済白書平成17年度版』300頁)
- (注15) 厚生労働省編『厚生労働白書平成17年度版』参考資料66頁
- (注16) 村中恵梨佳『フリータータイプとフリーター志向』(太郎丸博編『フリーター調査報告書』第5章 大阪大学人間科学研究所理論社会学研究分野発行 2005.3.31)
- (注17) イギリス内閣府が1999年に作成したBridging the Gapという報告書で初めて使用された
- (注18) 小杉礼子『フリーターとニート』勁草書房 2005.4 など
- (注19) UFJ 総合研究所「若年者の職業生活に関する実態調査」より。35歳未満独身無業者を対象に1,200人の回答(内訳は求職活動中を含む無業者44.8%、ニート14.1%、その他41.1%)。その他には、進学準備、資格取得に向けて勉強中、プロをめざして勉強中、家事手伝い、NPO ボランティア活動など、広い意味で学んだり、働いたりする意欲のある場合や、趣味・旅行、ケガや病気、休養などのために無職の人たちも含まれる。
- (注20) 厚生労働省編『日本の労働政策(平成16年版)』労働調査会 180頁

(注21) 厚生労働省編『労働経済白書（平成 17 年版）』独立行政法人国立印刷局 158 頁

(注22) 内閣府編『青少年白書（平成 17 年版）』独立行政法人国立印刷局 90～91 頁

参考文献

内閣府編『少子化社会白書（平成 16 年版）』株式会社ぎょうせい 2004

厚生労働省編『労働経済白書（平成 17 年版）』独立行政法人国立印刷局 2005
内閣府編『青少年白書（平成 17 年版）』独立行政法人国立印刷局 2005

内閣府編『国民生活白書（平成 17 年版）』独立行政法人国立印刷局 2005

総務省統計研修所編『日本の統計（2005 年版）』独立行政法人国立印刷局 2005

厚生労働省大臣官房統計情報部編『労働統計要覧（平成 17 年版）』独立行政法人国立印刷局 2005

中村厚史監修『2004 年版 活用労働統計』財団法人社会経済生産性本部生産性労働情報センター 2004

財団法人矢野恒太記念会編・発行『日本国勢図会 2003/04 年版』 2003

内閣府編『日本 21 世紀ビジョン』独立行政法人国立印刷局 2005

厚生労働省編『日本の労働政策（平成 16 年版）』労働調査会 2004

社会政策学会編『若者－長期化する移行期と社会政策』社会政策学会本部事務局 2005